



いつわ清隆 だより 第91号

令和7年1月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：福田 剛 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



令和6年11月29日、多くの皆さんが傍聴する中、一般質問を行いました。

重要課題の解決に取り組まず

明けましておめでとうございます。ご家族お揃いで良
い新年を迎えられた事とお喜び申し上げますと共に皆様
方には、ご支援・ご協力を賜り感謝申し上げます。
私も昨年は2月議会で会派代表質問・11月議会で個人
質問を行い、長崎市の諸課題について市長・理事者と質
疑を交わしました。

長崎市が直面している最重要課題は人口減少、財源不
足だと思っています。

今年もぜひご質問ください

今年も、長崎市の市政の活性化を目指しますので皆さ
ま方の旧に倍するご支援・ご協力・ご指導を賜りますよう、
よろしくお願いいたします。

長崎市議会議員 五輪 清隆

長崎市の人口減少は、転出者が転入者を上回る社会減
と死亡者が出生者を上回る自然減が同時に進行している
状況です。

自然減の主な要因は高齢化の進行に伴う死亡者の増加
に加え、未婚化や晩婚化・経済的負担などに起因する出
生数の低下などがあげられています。

長崎市は若い世代を中心とした転入者の減少・転出者
が拡大するとともに、出生数の減少にも拍車がかかって
います。

その結果、年々人口が減少して、昨年10月現在で38万
8500人となり、人口減少により地域経済の縮小や様々
な産業の担い手不足、地域コミュニティの希薄化、地域
行財政運営への悪影響など多くの社会的・経済的な問題
が益々深刻になります。

そのためには転出超過を抑制するとともに出生数を増
加させ人口減少のスピードを緩めることが喫緊の課題だ
と思っていますので、議会の中で積極的に取り組んでい
きます。

長崎市は令和7年度から5年間の財政状況を試算した
「中期財政見通し」を公表しました。収支は最初の4年間
は「赤字」を見込み、基金を取り崩して対応するため「非常
に厳しい財政状況」が続くとされています。その要因は
「こみ処理施設」「学校給食センター」の建設事業「文化施設
の事業開始」が想定されるためとなっていますが、私は
今後火葬場の整備・市民会館・市民プール建設もあり
ますので、長崎市が想定している以上に厳しい状況にな
るのではと思っていますので、市民サービスに影響がな
いように財政課題に取り組まなければなりません。

一般会計補正予算(総額54億9,600万円)

81議案を可決・同意!



令和6年11月議会

主な補正予算の内容

◆平和推進費(第11回平和首
長会議総会開催負担金)
：3,500万円



令和6年長崎市平和祈念式典

◆長崎被爆体験者支援費
：481万9千円

令和6年12月1日から
「第二種健康診断特別区域

令和6年11月長崎市議会定例会は、11月26日(火)から12
月13日(金)までの会期日程で開催されました。
補正予算では物価高騰対応給付事業・予防接種費や子ど
も医療対策費が含まれています。条例改正では指定管理者
(43施設等)の指定もありました。
「長崎市宮松山陸上競技場の現在地存続を求める請願」に
ついては賛成少数で不採択になりました。

治療支援事業」が創設さ
れ、第二種健康診断受診者
証を所持している者のう
ち、11の障害を伴う病気に
かかっている者を対象と
して、幅広い一般的な疾病
について被爆者と同等の
医療費助成を行うため、そ
の医療受給者証の交付に
関する審査会経費や医療
費助成等の経費を増額す
るもの。

◆物価高騰対応重点支援給付
金給付事業費
：22億247万2千円

物価高騰の影響を受け
た生活者や事業者を支援
するための物価高騰対応
重点支援地方創生臨時交
付金を活用し、個人住民税
非課税世帯に3万円、及び
同世帯のうち、子育て世帯
については子ども1人当
たり2万円の現金を加算
し、可及的速やかに支給す
るもの。

①住民税非課税世帯

66,367世帯×3万円
＝19億9,101万円

②住民税非課税世帯の児童
6,133人×2万円
＝1億2,266万円

◆子ども医療対策費
：1億7,803万3千円

入院・通院件数が当初の
見込みを上回り、不足額を
増額するもの。

◆原爆被爆者養護ホーム入
所措置費
：1,570万3千円

国の要綱改正に伴い補
助単価が増額したこと
により、不足額を増額する
もの。



恵の丘原爆ホーム

◆定期予防接種費
：1億8,742万1千円

HPV(子宮頸がんワク
チン)ワクチンの接種件数
が当初の見込みを上回っ
たこと等により、不足額を
増額するもの。

いつわ清隆の主な役職

- ◆【議会】
- 総務委員会委員
- 議会運営委員会委員
- 核兵器廃絶長崎市議会議
員連盟会長

【行政】

- 長崎市社会福祉審議会委員

【地域】

- 女の都自治会会長
- 西浦上東部地区自治連合
会副会長
- 女の都地区青少年育成協
議会顧問
- 長崎市消防団第三分団後
援会副会長
- 長崎市社会福祉協議会西
浦上東部支部支部長

【その他】

- 長崎市ボウリング協会会長
- 瓊浦高等学園評議員
- 国民民主党長崎県連副代表

ご相談はお気軽に!

k.itsuwa

長崎市の都1丁目1444-13
自 宅 電話 (844) 95999
生活相談室 電話 (828) 74222



市民会館

和5年度が6704件となっており、5年間で855件の増加となっています。

3. 市民会館の今後の在り方について

質問 市民会館は文化ホール・市民体育館・中央公民館などを含む複合施設として、昭和48年4月に建設され51年が経過していますが、建て替えも含めての検討状況および年間の維持管理費について伺います。

答弁 文化ホールは現在検討されています、新たな文化施設の整備後に廃止する方針

質問 長崎ロープウェイ駅の借地契約は土地所有者と平成10年度から令和9年度までの30年間で、賃料は3年ごとに8%増額する契約になっていますが双方契約解除の意思表示がない場合は最長20年間期間延長できるとなっていますが、30年間の契約満了までは確認したのか、契約する場合は何年延長するのか。

契約延長する場合は、借地賃料は周辺の土地の評価額で

4. 長崎ロープウェイ駅の借地賃料について

質問 市民体育館は市内で大規模な大会が開催される場合に、複数の競技が同時に開催されることから継続しての配置が必要であり、市民体育館および諏訪体育館の建替えの際は、施設の規模・機能の見直しを含め、両施設の機能を集約する形で整備を検討します。維持管理費は指定管理者による管理になっており、委託料として年間で1億6210万円となっています。

質問 現在の契約で20年間継続するのではなく、新たな契約を締結する方向で協議を行っています、土地の所有者との令和10年度以降の土地賃借に係る交渉期限につきまして、現契約は令和10年3月31日までとなっておりますが、可能な限り早い時期に次期土地賃借契約の締結ができるように進めていきます。

借地賃料は現契約では、契約前の賃料に対し8%を増額する賃料で改定し、以降3年

答弁 現在の契約で20年間継続するのではなく、新たな契約を締結する方向で協議を行っています、土地の所有者との令和10年度以降の土地賃借に係る交渉期限につきまして、現契約は令和10年3月31日までとなっておりますが、可能な限り早い時期に次期土地賃借契約の締結ができるように進めていきます。

借地賃料は現契約では、契約前の賃料に対し8%を増額する賃料で改定し、以降3年



長崎ロープウェイ駅舎周辺

5. 小中学校の給食費の無償化について

質問 市長は選挙公約として小中学校の給食費の無償化を掲げていましたが、長崎市独自の無償化に向けた取り組みと費用について伺います。

答弁 学校給食費は消費税増税や物価上昇があったものの、平成20年度から小学校は年間41,800円、中学校では年間48,400円と学校給食費を据え置きつつ、保護者が負担する食材費の範囲に収まるよう工夫しながら献立を



小学校の給食

作成しています。

令和4年度以降の急激な物価上昇により学校給食の食材価格も高騰しましたが、長崎市は食材価格高騰分について令和4年度から国の交付金を活用して保護者負担を据え置いています。

無償化は自治体間で差異があることは望ましいことではないことから、国において全国一律の制度となるように国や県に対して様々な機会を通じて要望を行ってまいります。

長崎市が市立小中学校の学校給食費無償化を行った場合、令和6年度予算ベースで約14億円の費用が必要となります。

11月29日 一般質問を行う!

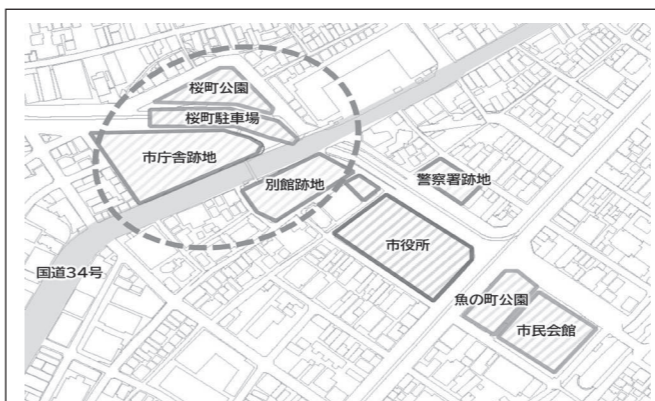
1. 新たな文化施設の整備について
2. 長崎市火葬場の建て替え計画について
3. 市民会館の今後の在り方について
4. 長崎ロープウェイ駅舎の借地賃料について
5. 小中学校の給食費の無償化について



主な質疑内容

1. 新たな文化施設の整備について

質問 今年3月の本会議での答弁で「新たな文化施設」整備場所は当初予定通りの「市庁舎跡地が最適」と答弁されましたが、市長は新たな提案として長崎市の財政状況が厳しいので、市庁舎本館跡地・長崎市桜町駐車場・桜町公園・市庁舎別館跡地を含めた官民連携の手法による民間活力についての可能性等を把握するためのサウンディング型市場調



サウンディング調査の目的

今回のサウンディング調査は、市庁舎本館跡地及びその周辺における地域活性化や長崎市の財政負担軽減に資するこれら用地の活用に向けた整備事業につなげるため、PPP/PFI等の民間活力の導入について、直接の対話により、市場性の有無や実現可能性、また、民間事業者の参入意欲や参入しやすい条件等を把握すること

査を実施されていますが調査結果について伺います。

答弁 今月8月に実施した対話の結果、17者の民間事業者から様々な観点からの提案がありました。

具体的には、新たな文化施設の整備手法をPFI方式にすることや、カフェなどの文化施設利用者の利便施設を整備する提案などがありました。

新たな文化施設の整備用地以外の用地の活用方法や新たな賑わいを創出する民間収益施設の提案では、定期借地等による商業施設・ホテル・マンション等の提案がありました。

2. 長崎市火葬場の建て替え計画について

質問 長崎市新火葬場整備基本構想では令和17年度までに供用開始できるように検討を進めるとなっていますが、①建設場所の決定は今年3月議会令和6年度の早い時期に向けて作業をしているとの答弁でありましたが建設候補地は庁内決定されたのか ②令和3年1月に学識経験者・産業関係団体・市民活動団体・福祉関係団体の代表者による長崎市火葬場整備計画審議会を設置されていますが、今日までの審議会での建設場所の協議状況 ③過去5年間の火葬件数について伺います。

答弁 昨年度、建設予定地の選定に関する検討を行う専門部会を設置し、専門的な視点を有する土木および都市計画分野の学識経験者2名を臨時委員として追加して、今年3月以降、専門部会を5回、

たが、アイデアレベルの提案にとどまったことから、引き続き提案事業者との対話を行います。

候補地は火葬場という施設の特異性も勘案し、周辺住民等の理解を得て決定したいと考えていますので、周辺住民の方々へ丁寧に説明を行い適切に判断したいと考えております。

過去5年間の火葬件数は、令和元年度が5849件で令



現在の長崎市火葬場